

令和元年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	所管部局	水産林務部	作成責任者	水産林務部長 中田 克哉	施策コード	07-06
		照会先	総務課政策調整G 011-204-5456(内28-163)	関係課	水産経営課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	2	経済・産業	(1)	農林水産業の持続的な成長	B	水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり	新規漁業就業者数	
北海道創生総合戦略	A3181	北海道強靱化計画	B4212	知事公約	C0008、C0010、C0139、			
特定分野別計画等	北海道水産業・漁村振興推進計画							

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・漁業就業者の減少・高齢化によって、水産物の安定供給や漁村地域の活力低下が懸念されていることから、新規漁業就業者を育成・確保する取組を一層推進するとともに、市町村や漁協、関係団体等と連携し、新規漁業就業者の受入体制の構築を進める必要がある。</p>	施策目標	<p>・漁業後継者などに対する技術・資格取得のための総合的な研修、U・Iターン者向け入門研修、漁業現場における長期研修等により、漁業に係る技術・知識の習得を促進する。 ・道内外への就業情報の発信、漁業就業フェア等によるマッチングの実施、高校生を対象とした出前授業や企業説明会等により、漁業就業への関心を高め、新規参入を促進するとともに、市町村や漁協等と連携して受入体制の整備を進め、新規就業者の定着を促進する。</p>
-------	---	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(1)B	【担い手の育成確保】 【道】 ①優れた漁業後継者等の育成確保を目指し、北海道漁業研修所において実践的な研修教育を実施。 ② 漁業の新規就業への促進や就業者の就労安定を図るため、北海道漁業就業支援協議会へ支援。 ③新規漁業就業者をフォローアップできるように浜のリーダーとして漁業士の認定等を実施。 【国】 ・ 漁業人材育成総合支援事業を北海道漁業就業支援協議会が事業主体となり、新規漁業就業者の育成確保の取組を実施。(水産庁所管事業) 【市町村】 ・ 新規漁業就業者(予定者)に対して、漁業就労奨励金、漁業研修助成金、住宅の確保支援など担い手を確保するための支援を実施。(沿海32市町村) 【協議会】 ・ 北海道漁業就業支援協議会が漁業就業希望者と受入漁業者とのマッチング等を実施。			H29	155,833
				H30	77,686	
				R1	72,716	

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(1)B	<p>【担い手の育成確保】</p> <p>◎漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するため、漁業に必要な知識・技術等に関する体系的な研修を、漁業研修所において実施する。</p> <p>◎北海道漁業就業支援協議会への支援及び連携による北海道漁業就業支援フェアを札幌市において共催し、就業希望者と受入漁業者側のマッチングを行う。</p> <p>◎漁業就業者の減少・高齢化が進んでいる地域等で、新規漁業就業者の定着を促進するため、地元の関係者等で構成する「地域漁業就業対策協議会」の設立を進める。</p> <p>◎一次産業の担い手となり得る人材を幅広く確保するため、これまで一次産業の情報に触れる機会がなかった転職希望者や普通高校生等に対して、農林漁業の一体的な情報発信や農山漁村の就業・暮らし体験等のモデル事業を実施する。</p>	2(1)B	<p>【担い手の育成確保】</p> <p>◎H28より利尻地域のコンブ養殖漁業をモデルとして実施した新規就業者の新たな受入・育成体制について、効果の検証と問題点の洗い出しを行う。また、その結果を踏まえ見直し、他地域への普及による新規就業者の確保を図る。</p> <p>◎道内高校生の漁業への就業促進を図るため、既存事業を活用し沿岸漁業への就業につなげる支援体制を構築する。</p>

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
2(1)B	・漁業研修所で実施したH30総合研修では、38名が研修を終了し、37名が漁業に就業した。	A3181	B4212	C0016 C0034 C0139	
2(1)B	・人材の確保にあたり、北海道漁業就業支援協議会のウェブサイトにて漁業就業に関する情報発信を継続。また、本年度第1回目の北海道漁業就業支援フェアを開催した結果、就業希望6名の現地受入が確定し、順次、国の長期研修に着手する予定。			C0008 C0010 C0139	
2(1)B	・新規就業者の受入確保等、地域における体制の整備にあたり、地域漁業就業者対策協議会の未設置地域を中心に関係機関を順次訪問し、意見交換を行うとともに対策の検討を打診中。			C0010 C0139	
2(1)B	・人材の確保にあたり、農林水が一体となり道内の各高校生を対象とした出前講座や、道外首都圏での移住相談会に参加するなど、就業内容の説明や情報の発信、本道一次産業の魅力などのPRを実施中。また、漁業への就業に対する不安を払拭するため、公募による体験事業を企画し、順次実施。			C0008 C0010 C0139	
2(1)B	・利尻地域で実施のコンブ養殖モデルについて、本年度が計画期間の最終年となるため、現地振興局を通じて効果の検証を進めるとともに、事例紹介等、他地区への普及に向けた今後の取り進めについて検討中。				
2(1)B	・各地域の漁業士同士の情報交換の場(北海道漁業士研修大会等)に助成することで、漁業士同士の連携と活動能力の向上を図った。また、各地域の漁業士会が実施した出前授業や魚食普及活動等に対する助成を行い、漁業後継者の育成と次世代を担う子供たちの漁業・魚食への関心の高まりを促進した。			C0037	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<p>・次世代人材投資(準備型)事業の支援条件の緩和や、新規就業後の収入が不安定な期間に一定の所得を確保する給付金制度の創設など、新規就業者対策の拡充について、農林水産省に対し要請を行った(令和元年7月)</p>	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<p>・新規漁業就業者の雇用や育成支援体制の拡充を図ること(令和元年6月 北海道漁業協同組合長会議要請) ・新規漁業就業者のための支援制度の拡充、漁業後継者の担い手の育成確保のための支援策の強化(令和元年7月日高総合開発期成会)</p> <p>上記の要望等を受け、国への要請を行うとともに道の事業実施に反映させる。</p>
-----------	--	--------------------	---

令和元年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 06
-----	--------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
-	一次産業の情報に触れる機会がなかった高校生や転職希望者等に対して、農林水産分野が一体的にPRを行うこととし、普通高校生を対象とした出前講座の実施や、関係部の連携の下、移住定住推進センター(総合政策部)、U・Iターンフェア(経済部)でのPRなどにより、新規就業者の確保などに取り組む。	0603	農政部農業経営課	道内高校での出前講座を2校、道外の一般者を対象とした移住相談会を東京都で開催し、本道一次産業のPRとともに就業意欲の向上に取り組んだ。
		0708	水産林務部林業木材課	
		0209	総合政策部地域戦略課	
		0517	経済部雇用政策課	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
北海道漁業支援協議会との連携により、求人情報や漁業の状況などを幅広く情報提供するとともに、就業を希望する方と受入漁業者のマッチングを行う漁業就業支援フェアを開催。	北海道漁業就業支援協議会	令和元年度第1回目の北海道漁業就業支援フェアを令和元年5月に開催し、就業希望6名の現地受入が確定し、順次、国の長期研修に着手する予定。

令和元年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 06
-----	--------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)	3-2 成果指標の達成度合
-------------------------------------	---------------

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R7					
新規漁業就業者数(人)		基準年度	H25	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	D	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか ・漁業経験のない方を含め、広く漁業就業者を確保するための取組を始めたところであり、指標に対する達成度合は71.6%であったが、漁業就業フェアによる就業機会の提供や各種研修等の実施により、今後も新規就業者の確保に努める。
		基準値	216	目標値	260	最終目標値	260	年度	H29	H30	進捗率	
[指標の説明] 漁業に新たに就業した者の数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	250	260	260	
		北海道総合計画		2(1)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	179	-	179	
							達成率	71.6%			68.8%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07	—	06
-----	--------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0249	2(1)B	漁業士育成事業費	北海道漁業士の認定に係る経費及び北海道漁業士会が実施する事業への補助	水産経営課		2,110	2,110	0.3	2.3	2.6	22,832
0250	2(1)B	漁業就業促進事業費	北海道漁業就業支援協議会が実施する新規就業者対策等に補助する	水産経営課		4,315	4,315	0.4	0.5	0.9	11,488
0251	2(1)B	研修事業費	北海道立漁業研修所が実施する各種研修に要する経費	水産経営課		16,730	11,215	0.4	4.0	4.4	51,798
0252	2(1)B	維持管理費(漁業研修所)	研修所運営業務	水産経営課		33,191	32,419	0.5	1.1	1.6	45,943
0253	2(1)B	新規漁業就業者育成確保緊急対策事業費	地域が主体となった新たな新規就業者受入・育成体制構築への支援。	水産経営課		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0254	2(1)B	農林水産業の新たな担い手確保モデル事業費(創生交付金)	農林水産業の一体的な情報発信や就業・暮らし体験等により担い手確保を推進する	水産経営課		16,370	9,375	0.4	0.0	0.4	19,558
0255	2(1)B	水産高校生漁業就業促進対策事業費	沿岸漁業への就業を促進するため、道内の高校生が沿岸漁業に接する機会を創出する	水産経営課		0	0	0.1	0.3	0.4	3,188
計					0	72,716	59,434	2.2	8.2	10.4	

令和元年度 基本評価調書

施策名	水産業の担い手対策の推進	施策コード	07 - 06
-----	--------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(1)B				1		D指標あり	<新規漁業就業者[D]> 漁業経験のない方を含め、広く漁業就業者を確保するための取組を始めたところであり、指標に対する達成度合は71.6%であったが、漁業就業フェアによる就業機会の提供や各種研修等の実施により、今後も新規就業者の確保に努める。
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
計	0	0	0	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	漁業就業者の高齢化や後継者不足等から漁業就業者が減少をしていることを踏まえ、新規就業者の確保・育成に向け取り組んでいる。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	漁業就業者の確保・育成対策に必要な予算の確保について要望を実施しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	新規就業者の確保を促進するため、地域要望を踏まえた研修内容に取り組んでいる。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	農政部と連携し、農林水産業一体となったPRや出前講座の開催、総合政策部等と移住イベントを開催するなど、関係部局間の連携を進めている。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	新規就業者の確保を促進するため関係する民間と連携した成果が確認できる。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
D指標あり	a	

**効果的な取組を検討して引き
続き推進**

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針 番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業 整理番号	事務事業名	北海道創生 総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約
①	2(1)B	新規就業者の確保にあたっては、就業対象者へのアプローチが重要であり、就業内容の説明やPR、体験企画など、就業意欲の向上に向けた現行の取組を継続する一方、新たな就業機会の創出や住宅支援など、各地域における受入体制の整備が必要であり、漁協や市町村など地域関係者と一体となった取組を促進する。	改善(指標 分析)	0250	漁業就業促進事業費	A3181	B4212	C0010 C0139
			改善(指標 分析)	0254	農林水産業の新たな担い手確保 モデル事業費(創生交付金)	A3181	B4212	C0008 C0139

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> 各種漁業等の組み合わせによる周年操業化、地域の実態に即した新たな就業形態の整備など、漁協や市町村で構成する地域協議会等への取組支援を新たに加え、実施体制を強化する。	新規：漁業就業体制整備支援事業

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1			1		2

次年度新規事業 (予定)
2

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0250	漁業就業促進事業費	改善	改善
0254	農林水産業の新たな担い手確保モデル事業費(創生交付金)	改善	廃止